

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期
(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 兼松エンジニアリング株式会社

【英訳名】 KANEMATSU ENGINEERING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佃 維 男

【本店の所在の場所】 高知県高知市布師田3981番地7

【電話番号】 088(845)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山 本 琴 一

【最寄りの連絡場所】 高知県高知市布師田3981番地7

【電話番号】 088(845)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山 本 琴 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期累計期間	第43期 第2四半期累計期間	第42期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	3,742,218	3,640,159	7,302,455
経常利益 (千円)	286,129	288,055	488,550
四半期(当期)純利益 (千円)	169,711	170,255	294,364
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	313,700	313,700	313,700
発行済株式総数 (株)	4,280,000	5,564,000	4,280,000
純資産額 (千円)	2,897,311	3,108,392	3,027,197
総資産額 (千円)	5,731,186	5,787,388	5,813,303
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	30.53	30.63	52.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			20.00
自己資本比率 (%)	50.6	53.7	52.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,717	50,786	75,684
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,717	118,964	100,256
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	125,146	80,131	126,105
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	616,562	369,879	619,762

回次	第42期 第2四半期会計期間	第43期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.35	10.53

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
- 4 平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式1.3株の割合で株式分割を行っております。第42期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 6 第42期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当12円、特別配当8円であります。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、外国為替の円安傾向での安定等により、輸出企業を中心に景況感の本格的な回復が伝えられております。

当第2四半期累計期間の業績につきましては、前事業年度から引き続き、高水準の生産活動を維持しました。大口案件やレンタル向け強力吸引作業車・高圧洗浄車をはじめ、洗浄吸引型路面清掃車の納入等もあり、全般的に好調に推移いたしました。この結果、前第2四半期累計期間と同水準の業績となり、受注も洗浄吸引型路面清掃車が好調等、引き続き高水準で推移しております。

業績(数値)につきましては、前第2四半期累計期間に比べ受注高は114百万円減の3,667百万円(前年同四半期比3.0%減)、売上高は102百万円減の3,640百万円(前年同四半期比2.7%減)となりました。損益につきましては、営業利益は9百万円増の279百万円(前年同四半期比3.7%増)、経常利益は1百万円増の288百万円(前年同四半期比0.7%増)、四半期純利益は0百万円増の170百万円(前年同四半期比0.3%増)を計上することとなりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末残高に比べ25百万円減少し、5,787百万円となりました。これは主に、売上債権の増加315百万円等はありませんでしたが、現金及び預金の減少278百万円及びたな卸資産の減少99百万円等によるものであります。

負債は、前事業年度末残高に比べ107百万円減少し、2,678百万円となりました。これは主に、引当金の増加93百万円等はありませんでしたが、仕入債務の減少174百万円等によるものであります。

純資産は、前事業年度末残高に比べ81百万円増加し、3,108百万円となりました。これは主に、剰余金の配当85百万円等はありませんでしたが、四半期純利益の計上170百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果使用した資金は、50百万円(前年同四半期は得られた資金26百万円)となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上はありましたが、売上債権の増加によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前第2四半期累計期間に比べ65百万円増加し、118百万円(前年同四半期比121.5%増)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入はありましたが、定期預金の預入による支出及び有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前第2四半期累計期間に比べ45百万円減少し、80百万円(前年同四半期比36.0%減)となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

従いまして、現金及び現金同等物の当第2四半期会計期間末残高は、前事業年度末残高に比べ249百万円減少し、369百万円(前期比40.3%減)となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は51百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,576,000
計	17,576,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,564,000	5,564,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,564,000	5,564,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		5,564,000		313,700		356,021

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
兼松エンジニアリング 従業員持株会	高知県高知市布師田3981-7	554	9.96
三 谷 浩 溢	高知県高知市	425	7.64
山 本 琴 一	高知県高知市	423	7.62
株式会社扇港鋼業所	兵庫県神戸市東灘区住吉南町三丁目1-5	326	5.86
山 口 隆 士	高知県高知市	311	5.60
山 本 吾 一	高知県高知市	262	4.72
柳 川 裕 司	高知県高知市	197	3.56
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町一丁目1-1	152	2.73
坂 本 洋 介	高知県高知市	133	2.41
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASH PB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目9-1)	100	1.80
計		2,887	51.90

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,557,900	55,579	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	5,564,000		
総株主の議決権		55,579	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 兼松エンジニアリング株式会社	高知県高知市布師田 3981-7	5,100		5,100	0.09
計		5,100		5,100	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	859,682	581,470
受取手形及び売掛金	¹ 1,726,202	2,041,714
商品及び製品	112,647	162,428
仕掛品	644,919	501,185
原材料及び貯蔵品	267,364	262,196
繰延税金資産	107,062	158,860
その他	43,481	17,239
貸倒引当金	5,723	-
流動資産合計	3,755,635	3,725,095
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	430,029	413,232
土地	1,254,363	1,254,363
その他（純額）	102,087	127,145
有形固定資産合計	1,786,480	1,794,740
無形固定資産	55,912	59,747
投資その他の資産		
繰延税金資産	100,659	96,327
その他	125,009	119,955
貸倒引当金	10,394	8,477
投資その他の資産合計	215,274	207,805
固定資産合計	2,057,668	2,062,293
資産合計	5,813,303	5,787,388

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 1,934,530	1,759,840
未払法人税等	79,611	169,703
賞与引当金	143,924	250,049
役員賞与引当金	24,275	13,050
製品保証引当金	50,000	47,000
その他	312,917	196,708
流動負債合計	2,545,258	2,436,350
固定負債		
退職給付引当金	138,714	140,507
その他	102,133	102,138
固定負債合計	240,847	242,645
負債合計	2,786,105	2,678,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	313,700	313,700
資本剰余金	356,021	356,021
利益剰余金	2,355,129	2,439,864
自己株式	1,773	1,785
株主資本合計	3,023,077	3,107,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,120	592
評価・換算差額等合計	4,120	592
純資産合計	3,027,197	3,108,392
負債純資産合計	5,813,303	5,787,388

(2)【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	3,742,218	3,640,159
売上原価	2,877,242	2,749,710
売上総利益	864,975	890,448
販売費及び一般管理費	¹ 595,692	¹ 611,197
営業利益	269,282	279,251
営業外収益		
受取利息	100	67
受取賃貸料	6,723	7,342
その他	10,839	1,938
営業外収益合計	17,664	9,348
営業外費用		
支払利息	31	19
為替差損	781	521
その他	3	3
営業外費用合計	817	544
経常利益	286,129	288,055
特別損失		
固定資産除却損	77	37
特別損失合計	77	37
税引前四半期純利益	286,051	288,017
法人税、住民税及び事業税	107,155	165,227
法人税等調整額	9,184	47,465
法人税等合計	116,340	117,762
四半期純利益	169,711	170,255

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	286,051	288,017
減価償却費	37,837	44,404
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,103	7,640
賞与引当金の増減額(は減少)	117,898	106,125
役員賞与引当金の増減額(は減少)	847	11,225
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,000	3,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,662	1,792
受取利息及び受取配当金	380	600
支払利息	31	19
売上債権の増減額(は増加)	118,321	313,595
たな卸資産の増減額(は増加)	84,337	99,120
仕入債務の増減額(は減少)	157,401	92,098
長期未払金の増減額(は減少)	138,109	5
その他	138,779	87,378
小計	210,518	23,946
利息及び配当金の受取額	692	600
利息の支払額	25	19
法人税等の支払額	184,467	75,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,717	50,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	175,852	153,500
定期預金の払戻による収入	159,222	181,829
有形固定資産の取得による支出	30,842	107,870
無形固定資産の取得による支出	13,976	39,126
その他	7,731	296
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,717	118,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	36,000	-
リース債務の返済による支出	868	-
配当金の支払額	88,277	80,119
その他	-	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,146	80,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	807	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	152,954	249,882
現金及び現金同等物の期首残高	769,516	619,762
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 616,562	¹ 369,879

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年 9月30日)
受取手形	65,134千円	
支払手形	215,908千円	

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料	140,908千円	151,041千円
賞与引当金繰入額	105,247千円	117,583千円
役員賞与引当金繰入額	12,137千円	13,050千円
退職給付費用	3,439千円	1,599千円
貸倒引当金繰入額	1,103千円	6,386千円
製品保証引当金繰入額	1,000千円	3,000千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	838,572千円	581,470千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	157,852千円	157,852千円
預入期間が3ヶ月を超える定期積立金	63,000千円	53,000千円
別段預金	1,158千円	738千円
現金及び現金同等物	616,562千円	369,879千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	94,072	22.00	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	85,520	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円53銭	30円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	169,711	170,255
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	169,711	170,255
普通株式の期中平均株式数(株)	5,558,832	5,558,832

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式1.3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

兼松エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松エンジニアリング株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第43期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エンジニアリング株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。